



## 平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日  
上場取引所 東 福

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社  
 コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 正紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統轄兼経営企画部長 (氏名) 岡野 武治  
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 093-372-9215  
 配当支払開始予定日 平成28年2月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	7,624	2.5	373	133.3	615	74.9	342	73.4
26年11月期	7,437	0.4	159	19.3	351	15.7	197	5.2

(注) 包括利益 27年11月期 357百万円 (52.4%) 26年11月期 234百万円 (13.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	19.70	—	3.8	5.6	4.9
26年11月期	11.21	—	2.2	3.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 16百万円 26年11月期 14百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	11,153	9,091	81.5	523.69
26年11月期	10,764	8,895	82.6	512.33

(参考) 自己資本 27年11月期 9,091百万円 26年11月期 8,895百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	1,075	△455	△82	1,790
26年11月期	△166	△239	△196	1,251

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	2.00	2.00	34	17.8	0.4
27年11月期	—	0.00	—	2.00	2.00	34	10.2	0.4
28年11月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		12.4	

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,665	7.3	100	△30.2	246	11.7	145	36.6	8.35
通期	7,792	2.2	244	△34.6	489	△20.6	279	△18.4	16.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年11月期	17,930,000 株	26年11月期	17,930,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期	569,342 株	26年11月期	566,385 株
② 期末自己株式数	27年11月期	17,362,712 株	26年11月期	17,591,160 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	7,570	1.8	311	138.5	429	34.7	220	26.1
26年11月期	7,435	0.5	130	12.8	318	11.6	174	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	12.71	—
26年11月期	9.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年11月期	10,334		8,315		80.5	478.97		
26年11月期	10,103		8,246		81.6	474.95		

(参考) 自己資本 27年11月期 8,315百万円 26年11月期 8,246百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,619	6.2	90	△12.4	186	4.1	105	31.6	6.05
通期	7,700	1.7	224	△28.2	374	△12.9	204	△7.5	11.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1.経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境に改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方で中国をはじめとする新興国経済における景気の下振れリスクが増大するなど、企業を取り巻く環境は不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループにおきましては、平成27年8月に川内原子力発電所がようやく運転を再開したものの、他の原子力発電所は依然として未稼働状態であり、そのため当社事業の収益形成の柱となる定期検査工事が開始されるまでには未だ時間を要することから、引き続き厳しい環境下での事業活動を強いられております。

このような環境の中、メンテナンス事業の業績低迷を補填し黒字経営を維持すべく、バルブ事業拡大に向けた諸施策に注力した結果、当連結会計年度の売上高は7,624百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は373百万円（前連結会計年度比133.3%増）を計上することができました。また、東日本大震災に伴う受取補償金138百万円および平成26年度先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金36百万円が営業外収益に計上されたこともありまして、経常利益は615百万円（前連結会計年度比74.9%増）、当期純利益は342百万円（前連結会計年度比73.4%増）となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

バルブ事業におきましては、国内では柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機および志賀原子力発電所2号機向け震災対策弁の販売がメインとなった他、新大分3号系列4軸や鈴川エネルギーをはじめとした新設火力発電所向けの売上が集中しました。また、海外においても台湾、中国、インドなどにおいてまとまった売上を確保することができた結果、バルブ事業における売上高は5,229百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。また、利益率の高い取替部品の販売が増加したことや原子力発電所向け大型案件において当初の予想を上回る利益を計上することができたことなどから、セグメント利益は633百万円（前連結会計年度比240.7%増）となりました。なお、このうち海外向けの売上高は1,311百万円（前連結会計年度比30.0%減）となり、バルブ事業売上高の25.1%となっております。

メンテナンス事業におきましては、期末にかけて柏崎刈羽原子力発電所5号機や浜岡原子力発電所3号機向けの大型案件が売上計上されたものの、その他は期を通して小規模な工事に終始しました。また、国内電力政策の流動性から客先において納期調整が生じたため、期中に予定していた大型案件が次期に繰延べになるなど、売上高は低調であった前期をさらに下回りました。これらの結果、メンテナンス事業における売上高は2,395百万円（前連結会計年度比5.0%減）にとどまり、また、絶対的工事量不足から生じた未稼働人件費が利益を圧迫したため、セグメント利益は312百万円（前連結会計年度比35.7%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期につきましては、国内原子力発電所の再稼働に向けた販売およびメンテナンスの他、国内外の新設火力発電所向けの販売を中心に若干の増収を予定しておりますが、利益率の高い取替部品が当期並みには見込めないことやメンテナンス事業において大型案件が予定されていないことなどから、利益面は厳しい状況で推移するものと見込まれます。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては売上高7,792百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益244百万円（前連結会計年度比34.6%減）、経常利益489百万円（前連結会計年度比20.6%減）、当期純利益279百万円（前連結会計年度比18.4%減）を見込んでおります。

ただし、これらの予想および進捗は国内原子力発電所の再稼働時期をはじめ、国内外における今後の原子力政策上の様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ389百万円増加し、11,153百万円となりました。これは主に、現金及び預金、投資有価証券の増加によるものであります。

## (負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、2,062百万円となりました。これは主に、未払法人税等、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

## (純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、9,091百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ538百万円増加し、当連結会計年度末には1,790百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少により、前連結会計年度に比べ1,242百万円増加し、1,075百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、投資有価証券の取得により、前連結会計年度に比べ215百万円減少し、△455百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済等により、前連結会計年度に比べ114百万円増加し、△82百万円となりました。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率	77.7	81.5	79.1	82.6	81.5
時価ベースの自己資本比率	35.7	33.7	47.7	56.3	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,129.5	—	—	1,166.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成24年11月期は有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

※平成25年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成26年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成27年11月期は有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分について、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため、財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としております。

しかしながら、東日本大震災以降当社を取り巻く事業環境は一変し、国内原子力発電所の再稼働に向けた動きは長期化の様相を呈しております。そのため、現状におきましては当該基本方針のみに基づいた配当を実施することが困難な状況にあることも事実であります。

これら諸事情を勘案し、当期の期末配当は1株当たり2円を予定しております。また、次期の配当につきましては、今後の業績見通し等を考慮して中間配当金は無配、期末配当金は1株当たり2円とさせていただく予定であります。

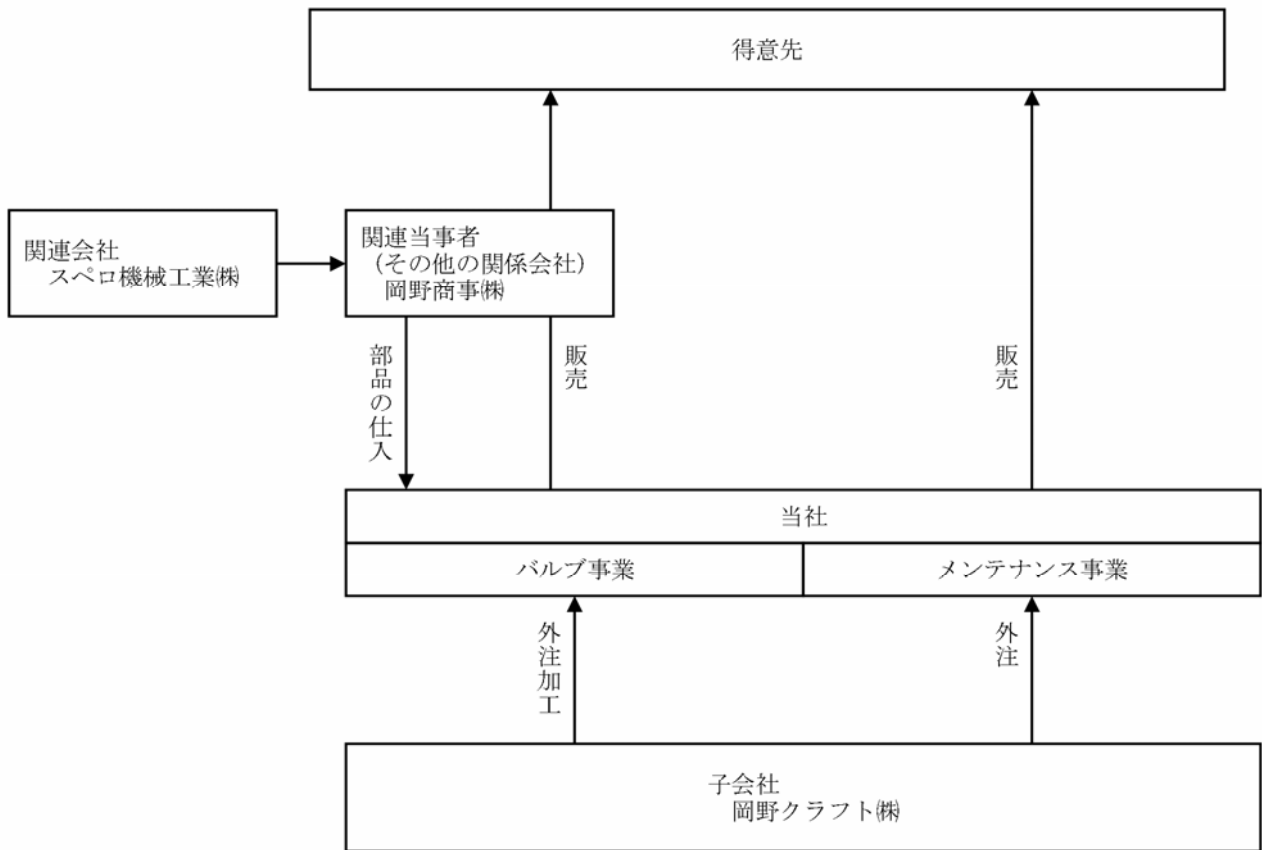
なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化のほか、企業競争力強化に向けた生産設備の充実や新技術・新製品の研究開発等に引き続き活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、国内子会社1社、国内関連会社1社で構成されており、バルブ事業及びメンテナンス事業を主たる業務としております。また、当社の受注、販売活動は、関連当事者である岡野商事㈱、その他三井物産プラントシステム㈱の2社を主な代理店として行っております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社、関連当事者の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- バルブ事業……………当社は、素材原料を鋳込・加工し、主に発電所向け原子力弁・一般弁等を製造しております。  
 関連当事者である岡野商事㈱より原材料等の一部を仕入れるとともに、製造工程のうち、鋳鋼処理及び加工の一部については岡野クラフト㈱（子会社）に外注しております。
- メンテナンス事業……………当社は、発電所等のバルブの安全性を維持するため、定期検査を主体としたバルブメンテナンスを行っております。  
 当該業務の一部については、岡野クラフト㈱（子会社）に外注しております。



- (注) 1 上記子会社の岡野クラフト㈱は、連結子会社であります。
- 2 上記関連会社のスペロ機械工業㈱は、持分法適用関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成23年11月期決算短信（平成24年1月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.okano-valve.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

バルブ事業におきましては、国内原子力発電所の安心・安全な再稼働に向けた製品開発・販売等の他、国内外新設火力発電所向けの需要が引き続き見込まれており、まずはこれらの案件を確実に受注し、売上高の確保に努めていきたいと考えております。また生産体制につきましては、当社ブランドとしての品質確保を前提のもと、グループ企業の他、平成26年に業務提携した平田バルブ工業との協業を深化させ生産委託範疇を拡大し、選択受注をせず可能な限り受注範囲を広げる体制を構築していくことで絶対的生産量の拡大に努めてまいります。同時に、社内製造工程においても更なる集約化を進め、生産効率の向上を実現することで、国内・海外の両市場におけるシェア拡大とバルブ事業の基盤強化を目指してまいります。

メンテナンス事業におきましては、原発事故以降、厳しい需要環境により業績が低迷しておりますが、当社メンテナンス部門では、この状況を打破し収益を拡大すべくサイトセールスの強化および採算性の高い特殊工事の受注強化に重点的に取り組みます。具体的には、まずはバルブメンテナンス従事者の顧客対応スキル向上のための教育・育成を継続的に実施し、これに老舗バルブメーカーとしての技能・ノウハウを組み合わせ、安定的かつ高品質なサイトセールスを実施可能な人材の早期拡充を図ります。そして、全国のサービスネットワークを通じた現地密着型の機動的かつきめの細かいサイトセールス活動の展開により、潜在的な需要の掘り起こしと顧客ニーズに適した特殊工事の提供に注力してまいります。

現在、当社グループを取り巻く国内発電業界におきましては、原子力発電所の再稼働に向けたプラントの安全性向上対策と原発事故以降フル稼働を続けている火力発電所の健全性維持が必要不可欠となっております。当社グループとしましては、発電業界におけるサプライチェーンの重要な一角を担う企業としてこの社会的使命を全うしていくとともに、中長期的な海外需要の増大も見据えながら、全社的に取り組んでいる経営計画を確実に推進させ、より強固かつ筋肉質な事業基盤を構築してまいります。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,596	2,110,439
受取手形及び売掛金	4,914,967	4,470,783
製品	90,608	144,690
仕掛品	1,107,430	1,264,505
原材料	106,910	48,358
繰延税金資産	221,321	207,845
その他	35,031	42,237
流動資産合計	8,047,865	8,288,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,165,827	2,166,765
減価償却累計額	△1,511,167	△1,563,400
建物及び構築物 (純額)	654,659	603,365
機械装置及び運搬具	4,536,145	4,763,399
減価償却累計額	△3,620,093	△3,748,277
機械装置及び運搬具 (純額)	916,052	1,015,121
土地	241,544	241,544
リース資産	326,705	278,705
減価償却累計額	△233,705	△228,836
リース資産 (純額)	93,000	49,869
建設仮勘定	5,435	835
その他	730,680	762,463
減価償却累計額	△596,982	△645,891
その他 (純額)	133,698	116,572
有形固定資産合計	2,044,392	2,027,309
無形固定資産	31,463	28,564
投資その他の資産		
投資有価証券	336,998	465,263
繰延税金資産	212,273	234,402
その他	95,387	113,114
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	641,059	809,179
固定資産合計	2,716,915	2,865,053
資産合計	10,764,780	11,153,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,309	409,362
リース債務	46,362	33,047
未払法人税等	69,219	175,571
未払費用	223,252	205,512
賞与引当金	27,700	26,900
製品保証引当金	39,000	35,000
工事損失引当金	28,899	14,659
その他	147,198	152,567
流動負債合計	978,941	1,052,620
固定負債		
リース債務	53,074	20,862
役員退職慰労引当金	217,208	234,658
退職給付に係る負債	619,662	754,185
固定負債合計	889,946	1,009,706
負債合計	1,868,887	2,062,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,209,745	7,390,714
自己株式	△196,078	△197,156
株主資本合計	8,843,667	9,023,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,958	65,112
繰延ヘッジ損益	△7,608	-
退職給付に係る調整累計額	△3,125	2,914
その他の包括利益累計額合計	52,225	68,027
純資産合計	8,895,892	9,091,585
負債純資産合計	10,764,780	11,153,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,915,695	5,229,367
メンテナンス売上高	2,521,504	2,395,341
売上高合計	7,437,199	7,624,708
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	4,344,092	4,228,846
メンテナンス売上原価	1,839,510	1,820,795
売上原価合計	6,183,603	6,049,641
<b>売上総利益</b>	1,253,595	1,575,067
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	176,994	179,100
給料手当及び賞与	343,632	393,046
福利厚生費	83,625	103,303
賞与引当金繰入額	380	400
退職給付費用	19,009	25,385
役員退職慰労引当金繰入額	17,450	17,450
減価償却費	22,084	24,354
研究開発費	80,387	57,918
その他	350,049	400,800
販売費及び一般管理費合計	1,093,613	1,201,760
<b>営業利益</b>	159,981	373,307
<b>営業外収益</b>		
受取利息	125	161
受取配当金	4,719	5,135
受取賃貸料	29,309	30,025
持分法による投資利益	14,615	16,056
補助金収入	10,851	36,781
受取補償金	122,257	138,290
その他	23,914	23,520
営業外収益合計	205,792	249,971
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,196	922
減価償却費	8,166	3,658
固定資産除却損	4,053	1,505
その他	484	1,601
営業外費用合計	13,901	7,687
<b>経常利益</b>	351,872	615,591
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	11,666
投資有価証券評価損	-	1,638
特別損失合計	-	13,304
<b>税金等調整前当期純利益</b>	351,872	602,286
法人税、住民税及び事業税	69,400	203,700
法人税等調整額	85,283	56,584
法人税等合計	154,683	260,284
少数株主損益調整前当期純利益	197,189	342,001
<b>当期純利益</b>	197,189	342,001

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	197,189	342,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,344	2,154
繰延ヘッジ損益	315	7,608
退職給付に係る調整額	-	6,039
その他の包括利益合計	37,659	15,802
包括利益	234,849	357,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,849	357,803
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,047,894	△87,703	8,790,190
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,286,250	543,750	7,047,894	△87,703	8,790,190
当期変動額					
剰余金の配当			△35,338		△35,338
当期純利益			197,189		197,189
自己株式の取得				△108,374	△108,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			161,851	△108,374	53,476
当期末残高	1,286,250	543,750	7,209,745	△196,078	8,843,667

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,613	△7,923	—	17,690	8,807,881
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,613	△7,923	—	17,690	8,807,881
当期変動額					
剰余金の配当					△35,338
当期純利益					197,189
自己株式の取得					△108,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,344	315	△3,125	34,534	34,534
当期変動額合計	37,344	315	△3,125	34,534	88,011
当期末残高	62,958	△7,608	△3,125	52,225	8,895,892

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,209,745	△196,078	8,843,667
会計方針の変更による累積的影響額			△126,306		△126,306
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,286,250	543,750	7,083,439	△196,078	8,717,361
当期変動額					
剰余金の配当			△34,727		△34,727
当期純利益			342,001		342,001
自己株式の取得				△1,078	△1,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			307,274	△1,078	306,196
当期末残高	1,286,250	543,750	7,390,714	△197,156	9,023,558

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,958	△7,608	△3,125	52,225	8,895,892
会計方針の変更による累積的影響額					△126,306
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,958	△7,608	△3,125	52,225	8,769,586
当期変動額					
剰余金の配当					△34,727
当期純利益					342,001
自己株式の取得					△1,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,154	7,608	6,039	15,802	15,802
当期変動額合計	2,154	7,608	6,039	15,802	321,998
当期末残高	65,112	—	2,914	68,027	9,091,585

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	351,872	602,286
減価償却費	326,895	326,262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,040	△800
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△71,000	△4,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△54,738	△51,579
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△90,498	△14,240
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,450	17,450
受取利息及び受取配当金	△4,845	△5,297
支払利息	1,196	922
持分法による投資損益 (△は益)	△14,615	△16,056
補助金収入	△10,851	△36,781
受取補償金	△122,257	△138,290
固定資産除却損	4,053	13,171
売上債権の増減額 (△は増加)	△273,049	444,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140,889	△152,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118,696	12,053
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,648	26,568
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	47,424	△7,206
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△27,966	1,433
その他	1,250	△19,311
小計	△119,654	998,165
利息及び配当金の受取額	5,645	6,097
利息の支払額	△1,196	△922
補助金の受取額	10,851	36,781
補償金の受取額	122,257	138,290
法人税等の支払額	△184,331	△102,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,429	1,075,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△227,779	△324,262
有形固定資産の除却による支出	△2,298	△11,120
無形固定資産の取得による支出	△12,066	△6,857
投資有価証券の取得による支出	△2,500	△117,323
補助金の受取額	4,769	-
その他	△7	4,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,881	△455,069
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△53,720	△45,527
自己株式の取得による支出	△108,374	△1,078
配当金の支払額	△34,665	△35,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,760	△82,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△603,071	538,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,854,651	1,251,579
現金及び現金同等物の期末残高	1,251,579	1,790,415



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が195,218千円増加し、利益剰余金が126,306千円減少しております。

また、この変更による当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,915,695	2,521,504	7,437,199	—	7,437,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,915,695	2,521,504	7,437,199	—	7,437,199
セグメント利益	185,886	486,211	672,097	△512,115	159,981
セグメント資産	6,419,923	3,831,602	10,251,525	513,255	10,764,780
その他の項目					
減価償却費	219,167	78,330	297,497	29,397	326,895
持分法適用会社への投資額	83,316	—	83,316	—	83,316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	179,492	43,919	223,412	27,318	250,730

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△512,115千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額513,255千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額29,397千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,318千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,229,367	2,395,341	7,624,708	—	7,624,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,229,367	2,395,341	7,624,708	—	7,624,708
セグメント利益	633,241	312,452	945,693	△572,386	373,307
セグメント資産	6,287,410	4,218,048	10,505,459	648,453	11,153,912
その他の項目					
減価償却費	219,767	80,942	300,709	25,553	326,262
持分法適用会社への投資額	98,573	—	98,573	—	98,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	285,229	12,913	298,143	10,188	308,331

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△572,386千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額648,453千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額25,553千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,188千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	その他（千円）	合計（千円）
5,564,018	1,620,540	252,641	7,437,199

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
岡野商事㈱	2,716,974	バルブ事業、メンテナンス事業
三井物産プラントシステム㈱	1,957,569	バルブ事業、メンテナンス事業

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	その他（千円）	合計（千円）
6,312,853	1,183,567	128,288	7,624,708

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
岡野商事㈱	3,071,718	バルブ事業、メンテナンス事業
三井物産プラントシステム㈱	1,682,181	バルブ事業、メンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	
1株当たり純資産額	512.33円	1株当たり純資産額	523.69円
1株当たり当期純利益金額	11.21円	1株当たり当期純利益金額	19.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
当期純利益金額（千円）	197,189	342,001
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	197,189	342,001
普通株式の期中平均株式数（株）	17,591,160	17,362,712

2 「会計方針の変更」に記載のとおり退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7.28円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。